

「いわき市内被災者生活状況調査」 から見える中壮年層の脆弱性

田宮 遊子(神戸学院大学)
四方 理人(関西学院大学)

第44回 福祉社会学会研究会
「東日本大震災後の生活状況・生活再建に関する研究—継続的な調査から」
2015年2月28日(土) 13時~17時
@ 関西学院大学大阪梅田キャンパスK.G.ハブ スクエア大阪

調査の目的・主な質問項目

・調査の目的

- ・災害が被災者に与えた中長期的影響を被災世帯の生活状況から把握
- ・被災者支援の基礎的データの作成

・調査の内容:

- ・震災前後の世帯構成・住まい・仕事の変化
- ・収入
- ・育児・介護サービス利用状況

調査対象者、調査方法

対象: 福島県いわき市内の一時提供住宅(仮設住宅、借り上げ仮設住宅)に居住する全世帯(いわき市民のみ。8町村からの避難者は除く。)

回収方法: 調査票を各戸の郵便受けに投函。調査票に自記したものを郵送で返送。回答者には粗品(500円分の図書券)を返送。

調査期間: 配布期間 2013.8~9月、回収期間 2013.8.12~2013.10.17

有効回答数: 582票 (配布数 2,700票、回収数583票、有効回答数582票、無効数1票、回収率21.6%、有効回答率21.6%)

非高齢単身世帯に着目した分析

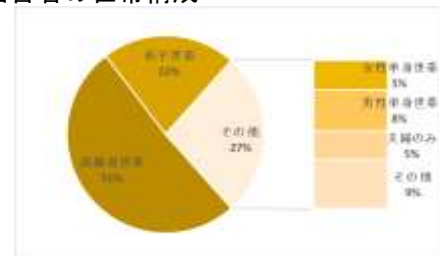
災害時要配慮者、復興期の支援の枠からこぼれる 中壮年単身世帯

東日本大震災発災後、重視されている対策

- ・避難行動要支援者: 高齢者や障害者の避難時、避難所での支援を強化
 - ・「災害時要支援者の避難支援ガイドライン」→「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」
 - ・高齢者の社会的孤立に対する対策の強化(仮設住宅での巡回・訪問、総合相談の予算化)
 - ・「高齢者の社会的孤立の防止対策等に関する行政評価・監視結果に基づく勧告」
- ・子どもに対する総合的支援
 - ・復興庁「被災者の健康・生活支援に関する総合施策」

★中壮年層は焦点化されにくい

回答者の世帯構成



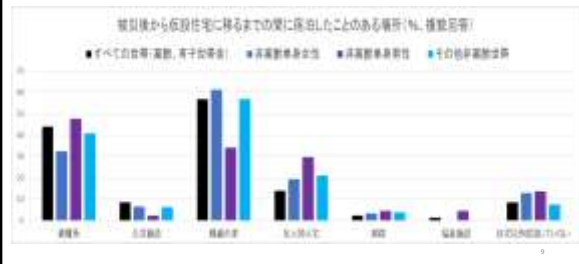
震災後、増加する単身世帯、二人世帯



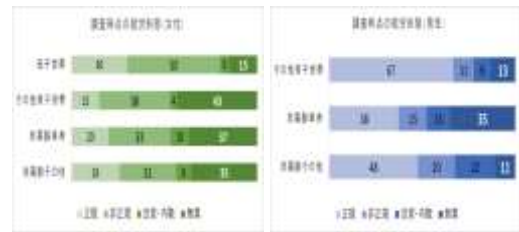
非高齢単身世帯の平均像

	女性単身	男性単身
人数	31	44
平均年齢	56.3	50.6
未婚率	33%	64%
有業率	63%	62%

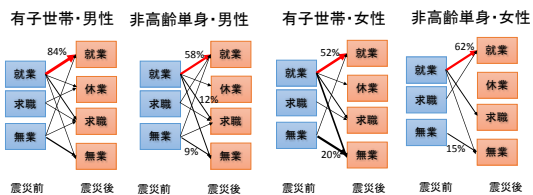
避難時に頼る親族ネットワークの乏しさ



目立つ無業者



震災前後で続く無業



低所得



本人の障害も見逃せない

障害者手帳所有者のいる世帯

	手帳有り(%)	身体	療育	精神
非高齢単身女性	7	○		○
非高齢単身男性	15	○	○	○
非高齢その他	12	○	○	
高齢単身女性	7	○		
高齢単身男性	20	○		
高齢夫婦	19			○
高齢その他	17	○		
母子世帯	5		○	
その他有子世帯	15	○	○	

13

事例検討

フォローアップインタビューの結果から

14

いわき市内在住Tさん:定住志向なく海に生きた人生

- 男性、65歳(調査票記入時64歳)、未婚、現在求職中
- 30代から持病(糖尿病)を抱えている
- 主な収入は、高齢厚生年金(特別支給分、月額13万円程度)
- 持家無し、貯蓄無し

15

Tさん:仕事

- 震災前・漁師(遠洋漁業、沖合漁業、沿岸漁業)
震災後・求職活動(船の仕事我希望)+不規則の日雇仕事に従事
- 求職活動が長期化している要因
 - 需要不足・原発事故により、沿岸漁業ができない。
 - 東電の賠償金は受け取れず(ブラック船主)
 - 船の仕事があれば1日でも仕事したいので、「陸の仕事」に本格的に移る気はない
 - 「陸の仕事」をしてみようと思ったが、船のほうは経験豊富でして、ずっと「陸の仕事」でけんをこなして来たので、船に乗り換えるのは、船に乗って魚をいであら、どうしてもそのほうがきついか、やっぱねえ。船の仕事が一層いいもん、活気があつてよ。
- 構造的要因:遠洋漁業は年齢的に厳しい
- 「ロコミ」による職業あっせんの問題:船の仕事、日雇いの陸の仕事の機会は、ロコミ、個人的な紹介に依存している傾向。賠償金をめぐる問題も影響が
ハローワークさ行ったり、あとは友達訪ねて行って、「おお、俺のこと使え」とか

16

Tさん:脆弱な人的ネットワーク

- 被災から借上仮設に移るまで、避難所、友人・知人の家、病院を利用
- 家族とは長らく絶縁状態
いやあ、A県には(家族は)いるよ、弟が家難いで、「俺は二度と行かないよ」って行かないけど。親死んでから、絶対見向きもしねえから。
- 結婚を希望
俺、恋人いねえよ。欲しいよ。いやほんとに、冗談抜きで欲しいよ。自分の体がぼろ、いつ低血糖起こしてぶっ倒れるかも分かんないだしさ、だから欲しいのは欲しいよ。
- 復興公営住宅入居が決まっているが、その住宅に知り合いはいない。
他のインタビュー対象者の多くが、仮設でいったん離れた昔の知り合いと一緒に復興住宅に住めることを沿岸部に戻る理由にしていることと対照的

17

調査結果のまとめ ～非高齢単身世帯に焦点をあてて～

- 被災者の小世帯化(被災地の住宅事情の影響か)
- 一人世帯、二人世帯が増加するなか、非高齢(中壮年齢層)単身世帯の脆弱性が浮き彫りに
 - 無業率が高い、低所得、親族ネットワークが弱い、身体/精神障害を持つ者も少なくない
 - 非高齢単身女性の脆弱性:無業率、低所得
 - 非高齢単身男性の脆弱性:無業率、低所得、親族ネットワーク、障害
→男性問題

18

政策インプリケーション

- 災害発生時、復興期において高齢期に入る前の単身世帯の中にも脆弱性の高い被災者が多く含まれる可能性への認識が必要
- 仮設住宅の提供、仮設入居者の「心の支援」や「福祉サービスへのつながり」だけでなく、住宅提供後早い段階から中壮年層への仕事関連の支援が必要
- 中壮年層の健康面、閉じこもり防止の支援が必要（低所得による医療受診忌避が重度化、要介護化を引き起こすおそれ）
- 「仕事の」なもの、地元ならではのもの（愛して止まない海）をきっかけにした地域の人的ネットワークの形成促進（このままではTさんは閉じこもりがち、地域で孤立してしまうのではないか）